

第28期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

株式会社レグス

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.legs.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 …………… 6 社
- ② 連結子会社の名称 …………… 株式会社エスアイピー
睿格斯（上海）貿易有限公司
睿格斯（上海）広告有限公司
睿格斯（深圳）貿易有限公司
LEGS Singapore Pte.Ltd.
LEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN. BHD.

LEGS MARKETING SERVICES (MALAYSIA) SDN. BHD. については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において連結子会社であったLEGS Singapore Pte.Ltd. については解散することといたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ …………… 時価法

(ハ)たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～18年

器具及び備品 4～20年

(ロ)無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。特許権については8年の定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 …………… 為替予約

ヘ ッ ジ 対 象 …………… 外貨建金銭債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、重要性の乏しいものについては、発生時に処理しております。

⑧ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 91,661千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)受取手形裏書残高 76,121千円

(3)期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形裏書譲渡高 6,981千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,840,000株	一株	一株	10,840,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年3月26日開催の第27期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 83,968,000円
- ・1株当たり配当金額 8円
- ・基準日 平成26年12月31日
- ・効力発生日 平成27年3月27日

平成27年7月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 42,204,800円
- ・1株当たり配当金額 4円
- ・基準日 平成27年6月30日
- ・効力発生日 平成27年9月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年3月23日開催の第28期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 179,384,000円
- ・1株当たり配当金額 17円
- ・基準日 平成27年12月31日
- ・効力発生日 平成28年3月24日

(3) 新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成19年8月28日	普通株式	54,000株
平成21年9月3日	普通株式	70,000株

(注) 上記には当連結会計年度の末日において、行使期間の初日が到来していないものは含まれておりません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客信用リスクの影響を受けます。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券およびその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結注記表「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等、(3) 会計処理基準に関する事項、⑥ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは「販売管理規程」ならびに「与信管理運用基準」に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと定期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

- ・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
外貨建債権債務に係る為替予約の実施に際しては「資金運用管理規程」に則り、業務遂行する体制を確立しております。また、毎月意思決定会議にて運用結果を報告しております。
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。
- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループは各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2を参照ください）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,361,028	2,361,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,234,627	2,234,627	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	302,852	302,359	△493
その他有価証券	191,541	191,541	—
資産計	5,090,050	5,089,556	△493
(1) 買掛金	(798,670)	(798,670)	—
(2) 未払法人税等	(304,780)	(304,780)	—
負債計	(1,103,451)	(1,103,451)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合出資持分 ※ 1	34,545
長期未払金 ※ 2	176,519

※ 1 投資事業有限責任組合出資持分は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※ 2 長期未払金は役員退職慰労金であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,361,028	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,234,627	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	300,000	—	—
合計	4,595,656	300,000	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 412円14銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 51円79銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|--|
| ① 子会社株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ② 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ③ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|--------|--|
| 商 品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|--------|--|

(4) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|--------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法 |
| | なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建 物 3～15年 |
| | 器具及び備品 4～20年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。特許権については8年の定額法によっております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、重要性の乏しいものについては、発生時に処理しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 79,798千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 698,585千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債務 24,938千円

(4) 受取手形裏書残高 76,121千円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形裏書譲渡高 6,981千円

(6) 偶発債務

連結子会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

睿格斯（上海）貿易有限公司、睿格斯（上海）広告有限公司

契約極度額	72,154千円
借入実行額	一千円
差引額	72,154千円

(注) 上記の契約極度額は、睿格斯（上海）貿易有限公司と睿格斯（上海）広告有限公司の合算金額となっております。

睿格斯（深圳）貿易有限公司

契約極度額	73,440千円
借入実行額	一千円
差引額	73,440千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	1,775,059千円
	仕	入	高	7,441千円
	販売費及び一般管理費			57,142千円
	営業取引以外の取引高			385千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	344,000株	－株	56,000株	288,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	22,214千円
未払役員退職慰労金	56,945千円
退職給付引当金	58,676千円
新株予約権	16,106千円
商品評価損	38,905千円
未払事業税	17,720千円
子会社株式評価損	84,172千円
関係会社出資金評価損	9,678千円
子会社整理損	4,905千円
本社移転費用	13,563千円
その他	35,400千円

繰延税金資産小計	358,289千円
----------	-----------

評価性引当額	△86,256千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	272,032千円
----------	-----------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△30,623千円
--------------	-----------

繰延税金負債合計	△30,623千円
----------	-----------

繰延税金資産純額	241,408千円
----------	-----------

6. 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 エスアイ ビー	東京都 渋谷区	10,000千円	マーケテ ィングサ ービス事 業	(所有) 直接 100.0	当社販促製 作物の販売 等 役員の兼任	商品の 販売 (注)	1,771,987	売掛金	474,749
									未収入金	206,573

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注) 商品の販売については、他の取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 393円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 29円46銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。